#### 慶應義塾大学学術情報リポジトリ

Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	民事訴訟における民間の資金調達に関する比較法的考察
Sub Title	Comparative remarks on private funding of civil litigation
Author	Hau, Wolfgang(Haga, Masaaki) 芳賀, 雅顯
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication	2024
year	
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.97, No.10 (2024. 10) ,p.87- 123
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	資料
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20241028-0087

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

1

民間の資金調達と司法へのアクセス

# 民事訴訟における民間の資金調達に関する 比較法的考察

ヴォルフガング・ハウ

芳

賀

雅

顯

Ι はじめに

は、 民事訴訟法にとって基本的な問題であり、それゆえ立 :が訴訟費用を負担しなければならないのかという問題 裁判所および研究者にとって常に非常に重要であっ てくるようになる。実際、ここ数十年の間に、多くの法域 源が減少すればするほど、「民間資金」の問題が前面

かし、 とがほとんどで、その結果、国はどの程度まで経済的に困 れば弁護士費用も支払うべきかという問題に発展した。 窮している当事者の裁判費用の支払いを免除し、必要であ 理的なアクセスを提供するという問題として捉えられるこ 国家がそのような「公的資金」を提供する意欲や財

主義モデルの方が優れているという考えであったりする 盤が低下していることや、 されている。その理由はさまざまであり、 社会福祉主義モデルよりも市場 国家の財

(jurisdictions) で公的資金から民間資金へのシフトが観察

に出

なり後のことである。当時でさえ、この問題は司法への合

かという問題が世間

の注目を浴びるようになったのは、

か

った問題である、訴訟に必要な財源をどこから調達するの た。これとは対照的に、最初に当事者にとってより差し迫

築されているのか、また、この規制の存在・不存在が司法

研究対象となる法制度においてどのように構 さまざまな形態の民間資金調達のための法

み

のアクセスにどのような影響を与えるのかということで

0)

しく妥当するのかという点である。

この点については、資金の有無が、資金を提供され

た当

的枠組みが、

ここで特に関心があるのは、

ビジネス・モデルというよ

問

ある。 party litigation funding)の受け入れに関して議論されて 状況にある当事者 規制を必要とするのか、 説明責任と透明性の問題を提起する。もう一つの明白かつ きたが、 きなのかということである。 る上で不可欠であることが証明されたため、 級の個人や中小企業も含む)の司法へのアクセスを確保す で妥協のない訴訟戦略を助長する傾向があるため、 提起(ひいては裁判所の職務の増加)につながり、攻撃的 基本的な政策問題は、 スを確保するものとして、国家以外の主体に頼ることは、 の疑問につながる。第一に、 面 が、少なくとも事前に簡単に言及しておくべきいくつか このことは、ここでは答えを導き出すことはできな 主に商業的な第三者訴訟資金 「利益のための司法」または「司法の商品化」(4) (すなわち、 民間の資金提供は、 あるいは逆に、 管見の及ぶ限り、 国家による裁判所へのアクセ 消費者だけでなく、 (commercial third-経済的に困窮した より多くの訴訟 促進されるべ このような 中流階 特別な 0

> いう懸念が表明されることがあるが、これは正当化される の救済を求める原告)は利用できないため不公平であると もう一つの疑問は、 問題は、 か、また正当化されるのであればすべての救済手段に等 が利用することができ、 基本的にすべての民間資金調達手段に関係する。 民間からの資金調達は一般的に原告の 被告 (または金銭給付判決以外

事者から見て、訴訟がさらに費用のかかる上訴審で争わ も触れておくべきであろう。 事者の訴訟行動に影響を与えるだけでなく、 訟手続においてその立場を維持することがむしろ難しくな る可能性が低いと思われるため、 傾向があるのだろうか、あるいは逆に、 利用できない当事者は、より融和的または寛大に扱 や裁判所の訴訟活動にも影響を与える可能性があることに すなわち、 そのような当事者は、 裁判所や相手方当 国や民間の支援を 相手方当事 われ

#### 法律扶助は社会扶助の一 民間資金、 法律扶助、 形態であるため、その性質上、 訴訟費用に関する 一般規則

補助的なものであると理解されるのが一般的であり、

原則

2

る危険性すらあるのだろうか。

訴訟費用の削減や、少なくとも十分な透明性と比例性を持

に制約のない当事者が、自己資金を節約するために訴訟資 階級の個人や中小企業であることがわかる。 手続を行うほどは裕福でない場合に、民間資金が重要な役 割を果たす。このことから、 には経済的に裕福すぎてはいるものの、 したがって、 として自助が不可能な場合に限り利用することができる。 法制度が民事事件に対する法律扶助を提供し あるいは当事者が法律扶助の資格を有する 民間資金に頼るのは主に中流 自らの資力で訴訟 しかし、予算

要性と訴訟費用の枠組みにはさらに関連性がある。 金提供サービスを利用することもある。 法律扶助の利用可能性の問題だけでなく、 民間資金の重 全体と

して、

裁判費用や弁護士費用が高額で予測不可能であれば

と利他的資金調達(3)である。

あるほど、

資金の重要性は増す。

すなわち、もし法制度が

敗訴のリスクが高ければ高いほど、 るか、少なくともほぼすべての費用を負担する制度では、 関係してくる。すなわち、 める必要性が高まる。さらに、 たせることに失敗すれば、 敗訴者がすべての費用を負担す 民間の訴訟資金調達の形態を認 費用配分に関するルールも 他方、 資金調達がより重要に

なる

、同時に、

より高額になる)。

たとえ勝訴した

としても、

生活困窮者が自らの費用または少なくともその

性の格差)、 大部分を負担しなければならない場合 いずれにしても資金調達に依存することにな (V わ Ø る回 可 能

る

### $\prod$ 民間資金のカテゴリ

積極的資金調達と受動的資金調達 前または開始後の訴訟の金銭的リスクに対する準備 に確定しておかなければならない。 ける以後の説明枠組みを決定づけるものであるため、 民間からの資金調達に関する基本的な分類は、  $\widehat{\underline{2}}$ すなわち、 商業的資金調 紛争の開始 本稿に  $\widehat{\underbrace{1}}$ 最初 お

### 1 将来の紛争に対する予防措置と既存の紛争への融資

本稿で分類された多様な手段に関する議論をどのように

構成するのかについては、 からの資金調達が、 など)。ここでは、 険会社、 区別することである(例えば、 考えられる方法の一つは、 法律事務所、 より有益な選択肢として、 将来的な訴訟での金銭的リスクヘッジ 非営利団体、 誰が資金を提供するかによって さまざまな方法が考えられる。 商事訴訟の資金提供者、 当事者の雇用主や家族 まず、

区別は、

この二分法は、事前加入型保険(BTE)と事後加入型保 かを区別することが望ましい。保険法の観点からすると、 いは既に裁判所に係属中の紛争に資金を提供する問題なの

のための予防措置なのか、それとも、

既に発生した、

ある

被告が資金提供者を見つけるのがより困難であるという事

平等待遇の理由から、

国が原告にも訴

実があるとしても、

険(ATE)の区別に相当する

要性は、 事後的にその費用は不要であることが判明する事態を受け 準備の対象となった事件が発生しない可能性があるため、 る場合に現実化するが、その場合、 入れなければならない。これとは対照的に、資金調達の必 料という形で)比較的低額の費用を負担するだけでよい 争に備えるために資金を準備する当事者は、(会費や保険 観点からも重要である。すなわち、 紛争、そしてさらには訴訟さえも既に発生してい 体系的な法的視点からだけでなく、 第三者は、 将来の不確実な法的紛 通常、 多額

> 止する義務があるということには必ずしもならない。 訟資金を利用することを禁止する権利がある、 あるいは

## 受動的資金調達と積極的資金調

2

と言える。少なくとも理論的には、 代わる方法もある。これが明らかになるのは、 クティブ・ファンディングの場合、 ディングの場合、金銭が訴訟に持ち込まれるのに対し、 することができる、というものがある。パッシブ・ファ 金融業者が譲受人として自己の名でその債権を裁判で主 ブ・ファンディングの第二の、より広い意味のモデルとし 訴した場合にのみ報酬を受け取る場合である。 証拠収集のための費用を最初に負担し、さらに最終的に勝 れた法律事務所が準備資金も負担する、つまり裁判費用 かが法的紛争に金銭的手段を提供するものの、 いうことである。しかし、このような受動的な資金提供に 債権者とされる者が債権を金融業者に譲渡し、その 訴訟手続の当事者になることはない どちらのモデルも法を 訴訟が金銭をもたらす 訴訟を任さ 法廷での アクテ

者が参加できるような明らかな財産的価値はない。しかし、

たとえ勝訴したとしても、

被告の立場は、

という結果をもたらす。すなわち、

争に対する資金調達は、

かなり高額になる。このことはまた、

しかし、

慈善的な個人や団体が、

公益性があることを動機

させるかどうかは、

少なくとも疑わしいように思われる。

執行するための財政的条件の整備に役立ち、 功報酬や譲渡の可否に関して、 な資金提供の形態、とくに訴訟や債権回収を目的とした成 的問題を提起している。 しかし、多くの法域では、 引き続き問題が生じている。 同じ様 積極的 な政策

### 3 |業的な資金調達と利他的資金調達

起しているのである。 利益への分配)を得る場合のみである。 その見返りとして金銭的利益 する可能性がかなり低い当事者の司法へのアクセスを向 あるならば、 から確実な勝者を選ぼうと懸命にならざるを得ない状況で のこのような経済的利益と、それに伴うある種の 「商業化」という現象こそが、 第三者が他人の法的紛争に資金を提供するの 第三者による資金提供が、 営利目的の資金提供者が、 (手数料、 本稿で論じるべき問題を提 いずれにせよ勝訴 まさに資金提供者 保険料、 勝者の中 依頼人の 「法執行 ú

> に効果があることに留意すべきである。 ング・キャンペーン)で公表された個別の ディア(とくにインターネット上のクラウド・ファンデ では最近、こうした資金調達の重要性が高まっており、 については、 ここでは詳しく論じない。 しか 事例では、 Ĺ 部 0 イ メ 国

### $\prod$ 将来 の紛争に対する予防

## 連帯グループへの参加

権利保護保険という二〇世紀のビジネス・モデルより

1

ては、 を置いていることに注意すべきである。 えて、必要となる可能性のある法的手続に必要な資金調 プと同様の役割を果たすことができる。これは、 リーガルサービスプランは通常、 スプランは、今日でも同じ機能を果たしている。 の支援を会員に提供するものである。 べきものが連帯グルー はるかに古い、あるいはむしろ歴史的にはその前身とい いているのではなく、 地主の組合などが提供する、 職人や商人のギルドがある。 プであり、 むしろ法的助言や文書作成に重 いわ これは他のメリ 訴訟の資金調達に重点を 労働組合や農民、 その伝統的な例とし ゆるリー 家族も連帯 ガルサー 家族法上 しかし、 ットに 達 加 う

援を行うことがある。このような利他的な資金提供の形態

少なくとも勝訴の見込みがかなり低いときでも、

が交錯する組み合わせもあり、 として支援を提供するという、

利益を得る見込みあるいは 現実にはさまざまな関連性

置

高額の支

である。

つまり、

家族またはギルドのメンバーは、支払っ

ができるとする規定に反映されている。 (15) の扶養料請求権に、必要な訴訟のための金銭を含めること

# 2 訴訟費用のリスクを引き受ける契約上の義務

いサポートはあくまで副次的な側面に過ぎないということ

これまでに挙げたケースに共通しているのは、訴訟の際

の人はこのような理由で結婚したりギルドに加入したりはた訴訟費用の補償を請求できるかもしれないが、ほとんど

同様に、何らかの目的を追求する会社は、とくに

的なようである。 関する規定として分類することができる。 約条項がなくとも、 てはまる。 や第三者に対する潜在的な責任に関連する訴訟につい にも当てはまるものであり、とくに従業員の職業上の活動 のないその他の契約の締結も、 を負うこともある。そのような広い意味では訴訟とは関係 に対して訴訟を提起するために必要な手段を提供する義務 株主に対して、 雇用主が従業員の弁護士費用を支払うとするのが 一部の国では、 一定の条件の下で、会社を代表して第三者 他の国 このような場合、 (ドイツなど) では、 第三者との紛争が発生した場合 潜在的な訴訟費用リスクに 雇用主は従業員の訴 これは雇用契約 明示的な契 て当 一般

訟費用を補償する義務を負うと考えられている。

# LEIと略称される) 権利保護保険(Legal Expenses Insurance 訳者注

### (a) はじめに

権利保護保険 legal expenses insurance

(訴訟費用

第三者による資金調達に注目が集まっていることを考える 他の民間資金調達モデル、すなわち成功報酬や、 人に分散させる。権利保護保険に関する比較法的研究は、 保険契約者グループ)に加入することで、リスクを多くの を負担する契約を締結し、 契約当事者(保険会社)と発生する可能性のある訴訟費用 と見なすことができる。すなわち、 めに、上記の二つのアプローチを特別に組み合わせたもの れる)のモデルは、 insurance、または単に訴訟保険 legal insurance とも呼ば legal cost insurance むしろ少ないように思われる。 将来の訴訟費用リスクから保護するた 訴 訟 同時に連帯グループ(すなわち 保 護 潜在的な訴訟当事者は 保 険 legal protection 最近では

なわち、「保険会社は、保険料の支払を条件として、法的ベンシーⅡ指令の第一九八条第一項に規定されている。す権利保護保険に関する一般的に有益な説明は、EUソル

ービスを提供する

保険による補償には通常、保険契約者の弁護士費用、さ求に関して、被保険者を弁護または代理すること。」、と。は民事・刑事手続を通じて確保すること、b民事、刑事、は民事・刑事手続を通じて確保すること、b民事、刑事、は民事・刑事手続を通じて確保すること、b民事、刑事、は民事・刑事手続を通じて確保すること、b民事、刑事、は民事・刑事手続を通じて確保すること、b民事、刑事、との、その他のサー目的として、保険による補償に直接関連するその他のサー目的として、保険による補償に直接関連するその他のサー

手続にかかる費用を負担すること、

および、とくに以下を

関しては国)からの請求に対して補償することによってサすか、顧客の債権者(すなわち、相手方および裁判費用に担する。通常、保険会社は、顧客が負担した費用を払い戻の費用を含む裁判費用も含まれ、これらは保険契約者が負らに、証拠収集の費用や、場合によっては勝訴した相手方

小さい。

くにコモン・ローの世界やロシアで果たす役割ははるかにく普及しているため比較的安価であるが、権利保護保険広く普及しているため比較的安価であるが、権利保護保険広く普及しているため比較的安価であるが、権利保護保険にのような「パッケージ型保険」は今でも利用可能であり、このような「パッケージ型保険」は今でも利用可能であり、このような「パッケージ型保険」は今でも利用可能であり、

他方、 なる。 に訴訟費用の額とその予測可能性に関連している。 違いに関係しているかどうかを考えるのは、 のような保険は対象となるグループにとっては魅力を失う。 会社は掛け金や補償額の上限を設定することになるが、 は高額となり、多くの人々にとっては手の届かないもの 賢明であると思われるが、そうであればあるほど、保険料 れる費用が高額である場合にのみ、 さまざまな法域における権利保護保険の普及は、 各国の権利保護保険の需要が、訴訟を好む国民性の 個々のケースで訴訟費用の計算が困難な場合、 保険に加入することが 推測に過ぎな 予想さ 明らか

関する国内一般規則に従う。国際レベル、すなわちヨーロ権利保護保険は、保険契約者の保護と保険会社の監督に

# (b) 権利保護保険の利用可能性と規制

は、いくつかのメリットの中の一つとして約束されていた。責任のリスクを保証する契約の下で、訴訟費用の引き受け例えば、自動車、建物、個人賠償責任または専門職業賠償は、通常の保険契約の副産物にすぎなかった。すなわち、は、通常の保険契約の副産物にすぎなかった。すなわち、は、通常の保険契約の副産物にすぎなかった。すなわち、は、いくつかのメリットの中の一つとして約束されていた。

0

べンシーⅡ指令第一九八条から第二○五条に含まれている。(3) Area:EEA)では、これらの規則は初歩的段階でしか統Area:EEA)では、これらの規則は初歩的段階でしか統一されていない。そこでは、関連規則はもともと、一九八一されていない。そこでは、関連規則はもともと、一九八一されていない。そこでは、関連規則はもともと、一九八一されていない。そこでは、関連規則は初歩的段階でしか統名である。

Assureurs Défense - RIAD)は、その行動規範の中で、EU域外で活動する保険会社も含め、すべての会員に対し、EU域外で活動する保険会社も含め、すべての会員に対し、同指令の規則を最低基準として承認するよう求めていることは注目に値する。

カナダ、南アフリカ、日本の保険会社を代表する国

### (c) 補償の適用範囲と要件

則として、

事前加入型

(before-the-event insurance:

のみ重要であるのに対し、単独の保険は訴訟の提起もカバて加入する権利保護保険は、通常、潜在的な被告にとって加入する権利保護保険は、通常、潜在的な被告にとって続に関与するか、あるいは被告として訴訟手続に関与する

ーするため、

実際には潜在的な原告にとってより重要であ

0

ある不確実な事象のリスクのみである。その結果、

「下ですり」「「ない」「である。 (5) (5) (5)

場合、 ある。 わち、 農家、会社、 するか、国境を越えたケースにも適用するかを定めている。 やローン契約に関する紛争を除外することも実務上重要で あらゆる種類の紛争に関する法的保護は除外される。投資 て、家族法および相続法、 ドイツでは、一般的なパッケージとして「プライベート、 さまざまな商品モジュールを提供しており、 約者グループ(すなわち、 い。一般的に、権利保護保険を扱う保険会社は、 のみであり、すべての種類の紛争をカバーするわけではな 利保護保険であっても、カバーされるのは合意された種類 個人賠償責任リスクなど)に関連する。しかし、 れのニーズに合わせてそれらを組み合わせることができる。 保険契約の性質上、 訴訟費用の補償が通常の保険契約の単なる副産物である 保険約款は、 交通」に関する法的保護が含まれている。原則とし 契約上の紛争、道路交通、 補償範囲は保険の主な対象 団体など)、あるいは特定の生活分野 法的保護を国内の裁判手続にのみ適用 カバーされるのは将来生じる可能性 個人世帯、従業員、自営業者 ならびに保険契約者の家族内 不動産など)に特化した (例えば、自動車、 顧客はそれぞ 単独 特定の契 (すな 建物 0

通常、

商業訴訟資金提供者の審査ほど包括的かつ集中

的ではないと指摘されることがあるが、

これは

一概には言

は

ない

はずである。

保険会社が請求を補償することに基本 保険契約者はできるだけ費用を抑

n

関心を持つような高額な係争額となれば、

ほとんど違

第三者による融資(Third Party Finance: TPF)

に同意した場合でも、

受できると規定されていることが多い。 合には、 保険契約者は待機期間の満了後にのみ保険の適用を享 間的範囲を定義する条項の解釈や透明性に関して、 問題が生じる可能性がある。 補償の対象とはならない。この点で、保険が補償 そのため、 保険契約で

がすでに迫っている場合や、

訴訟がすでに始まっている場

と見なされる場合には、支払いが見込まれていた訴訟費用 さえも除外するところまで踏み込む。 も考慮に入れることができるかどうかは疑問である。 支払請求権を制限する。保険会社がその是非を判断する際 がある場合に限るとすることで、 紛争が保険契約の事項的 審査に際してはしばしば、法的措置がいたずらや無謀 保険契約者の立場だけでなく、 保険会社は通常、 訴訟が成功する合理的な見込み かつ時間的な範囲に含まれる場 保険契約者が有する費用 潜在的な相手方の主張 保険会社による審査 っさら

> 務が、 ど評価できないことが多い。 は、 え、 約款に詳しく記載されているかにかかわらず、保険契約者 ものを選択する義務がある。 どの訴訟手段に対して保険金を請求できるかをほとん さまざまな可能な行動の中から最も費用 法律から抽象的に導き出されたものであるか、 この費用を最小限に抑える義 対効果 0)

## (d) 保険会社と保険契約者間の紛争

これは特に問題となる。 て主な法的措置が無駄になれば、 を拒否すれば、 法的紛争に主たる関心があるからである。保険会社が補 険会社の助けを借りて資金を調達したいとする、他人との 社に対する保険金請求に主たる関心があるのではなく、 険の場合、保険契約者が板挟みになる可能性があるため まな意見の相違が生じることがある。しかし、権利保護保 れているか否かについて、保険会社と契約者の間でさまざ る保険契約に言えることだが、 金が支払われなければ、その価値はほとんどない。 る。 どんなに良い保険であっても、 保険会社が必要な資金を提供する前に、 保険契約者の相手方に対する法的措 すなわち、 保険金請求の条件が満たさ 決定的な損失が発生する 本当に必要なときに保険 保険契約者は、 時効によっ あら 保険会

相

反につながる可能性がある。

会社自身の利益ために訴訟

かの

国では、

保険会社が同一地域内で権利保護保険と他

闬

補償が拒否されるのを防ぐため、

日日

ロッパのい

ζ

玉

約者の相手方の賠償責任保険会社であったりすると、利益

明 権利保護保険を提供する会社が、 示的に除外している。 他の種 類の保険も販売

保険契約者による保険会社に対する請求については補償を

0

恐れさえある。

さらに悪いことに、

権利保護保険は通常

護士費用と他の種類の保険の両方をカバーしたり、 生じる。 している場合、 権利保護保険を扱う保険会社が、 保険契約者の観点からは、 さらなる問題が 保険契約者の弁 保険契

求めている

(第四条)。

されている。二○○九年EUソルベンシーⅡ指令第二○五(紹) 異なる保険契約は独立別個のものであることを要求するこ 条も同様である。むしろ、 のような禁止事項は、 (EEC) の権利保護保険指令第八条によってすでに廃止 種類の保険を販売することを禁止していた。しかし、 一九八七年のヨーロッパ経済共同 同指令は、 同一 の保険契約者の 体

関する請求権の管理を別個の法人格を有する事業体に委託

保険会社内の業務分野を分離したり、

問題を軽減しようとしている

(第一九九条)。さら

び

権利保護保険に

H

ればならない。

国家による支援は民間による資金提供の補助的

することによって、

利害の衝突を回避しなければならな

みを職務とする専門資格を有するスタッフを活用するよう ジし(第三条)、保険金請求権の管理と法的助言の提供 益相反が生じ得る状況を回避するように事業活動をアレ とした 行動規範も同様の方向性を示しており、 (第二〇〇条)。 国際訴訟費用保険協会 保険会社は、 R I A D

定の実施にある程度の裁量を有している。(3) その他の手続を規定するよう求めている。 続について、保険契約者による利用を妨げないようにしな ないと規定している。 との紛争解決のために、公平性、 を規定していない法域については、 ることなく、仲裁またはそれと同等の客観性の担 Ⅱ指令の第二○三条および第二○四条は、 反の疑いに関する紛争の解決について、 (RIAD) の行動規範第二条が、 一効率性の要求を最も満たす解決策を選択しなければなら [内法の下で利用可能な司法機関へ上訴する権利を侵害す 権 利保護保険会社と被保険者との間 その際、 保険会社は、 迅速性、 保険会社は保険契約者 国際訴訟費用保険協会 の補償または利益 EUソルベンシー 実現可能性およ 準拠法上、 構成国はこの 定められた手 成国に対し、 保 がある 仲 葙

はない。 法律扶助を得る前に保険会社に対して訴訟を提起する義務 ようとする試みが失敗した場合、 そうである。 るかどうかは問題である。 契約者がまず保険会社の決定に異議を申し立てる必要があ ことになる。 でに補償を約束している場合には、 う疑問が生じる。この補完性の原則からは、 しているにもかかわらず、法律扶助を請求できるのかとい しかし、保険会社との紛争を裁判外で解決し 一方、保険会社が補償を拒否した場合、 例えば、 保険契約者は少なくとも、 ドイツやスイスでは、 法律扶助は除外される 保険会社がす 保険

過ぎないと考えるならば、

当事者は、

権利保護保険に加

入

# (e)訴訟行動に及ぼす保険会社の影響力

意すべきである。

保険会社はどのような場合でも、 ることに大きな関心を持つ傾向がある。 負担しなければならない制度よりも、 ない法制度のもとでは、保険会社は、 関心を持つ。 ために必要なあらゆる法的手段を講じることに関心を持つ 保険契約者は、付保された紛争を自分に有利に解決する 保険会社は主に、費用をできるだけ低く抑えることに 敗訴当事者が訴訟費用を負担しなければなら 訴訟活動に何らかの影響 各当事者が自ら費用 保険契約者が勝訴す しかし最終的には、

> あり、 は、 とで、影響力を行使することがある。多くの場合、 力を保とうとするだろう。 する費用支払命令のリスクが生じる可能性があることに留 所が例外的に非当事者に訴訟費用の支払いを命じることが 社と調整する義務がある。しかし、 弁護士を雇う、訴訟を提起する、上訴する)をまず保険会 約者の側には、費用が発生するすべてのステップ にのみ、 を提供したり、法廷外での紛争解決の試みが失敗した場合 権利保護保険の保険会社にも、 保険契約者の訴訟追行に不適切な介入をした場合に 訴訟手続の費用が補償されると規定したりするこ 例えば、 そのような第三者に対 法域によっては、 調停人によるサービス (例えば) 裁判

○○条第四項と第二○一条は、弁護士を自由に選択する権 とが関係するためである。EUソルベンシーⅡ が、 事をする弁護士、あるいは保険会社の従業員である弁護士 に置く場合に生じる、本人・代理人間の対立を防止するこ 本的権利についてである。これは、 なことが多い保険会社の影響力の限界[として論じられて るもの」は、 今日、原則的には広く認められているが、詳細が 依頼人の成功よりも保険会社のコスト上の利益を念頭 保険契約者が弁護士を自由に選択できる基 保険会社と定期的に仕 指令の第二 不明 確

W

利と、

そのことについて保険契約者の注意を喚起する保険

る自由 裁判所の所在地に居住する場合に限定することもできない(38) 社の契約上の義務を免除することも、 留保することはできない。 ているかどうかに関係なく適用される。(34) 会社は顧客に対して、弁護士の選定に参加するよう申し出 ていると主張されることも多い。 しかし、 会社の同意を得ずに弁護士に代理を委任した場合、保険会 て多数の被保険者が損害を被った場合でも、 る訴訟において国内法に基づいて法的援助が義務付けられ 償されると規定することは排除され、このことは、 の弁護士に委託しなければならないと考える場合にのみ補 士による法律扶助の費用は、 いる権利保護保険会社が、被保険者が自由に選択した弁護 法的支援は原則として従業員によって提供されると定めて で例外を規定することができる (第二〇二条)。例えば 両の使用から生じる事件についてのみ、 会社の義務の両方を明記しており、 『が認められている。 この指令はある程度の説得(nudging)を許容し 関係するすべての被保険者の代理人を選ぶ権利を 保険契約は、 顧客がこれに同意した場合、 保険会社が事件の処理を外部 すなわち、 構成国は、道路運送車 資格のある弁護士を 同一 保険契約者が保険 限定的な要件の下 例えば、保険 権利保護保険 の事件によっ 関連す あ

を行使しない保険契約者のために、弁護士を選任する権利を行使しない保険契約者のために、弁護士を選任する権利いる。保険会社はまた、必要と思われる場合には、代理権いる。保険会社はまた、必要と思われる場合には、代理権いる。保険会社はまた、必要と思われる場合には、代理権いる。保険会社はまた、必要と思われる場合には、代理権いる。保険会社が選定した弁護士の助言を受けた場合には、るいは保険会社が選定した弁護士の助言を受けた場合には、

# (f) 権利保護保険へのアクセスと司法妨害?

を留保することができる。

なる。 いい ある。 ろか、 りも多くの訴訟が提起されているかどうかは、 険が普及している法域において、 しい。それ以外の点では同じ状況のもとで、弁護士費用(41) を可能にするものではなく、 に負担をかけることを誘発する可能性があるというもの れている反対意見は、司法へのアクセスを容易にするどこ 権利保護保険に対して考えられる、また実際にも提起さ 仮にそうであったとしても、 この観点からは、 むしろ保険契約者が不必要な訴訟を提起して裁判所 しかし、このような懸念が本当なのかどうかは疑 権利保護保険は司法へのアクセス むしろ司法を妨害することに そうではない他の法域 権利保護保険に頼るこ すでに疑

和らげる傾向にある可能性の方が高いと思われる。(42) ら初めて、 が多いかどうかによって、立場は分かれるだろう。そこか 訟枠組みにも左右されるため、 言をすることは、 護保険と当事者の和解意思との関係について信頼に足る発 ることができるからである。 は濫訴や濫抗弁を提出する傾向が多いかどうかを結論づけ 定のフィルター効果を発揮し、 保険会社がクライアントのケースを検討する際、 被保険当事者が根拠のない、 特定の保険条件だけでなく、 結論を一般化するのは難しい 同様に難しい。 結果的に裁判の負担を あるいはおそらく 般的な訴 権利保 むし

とができる当事者が、

他の当事者よりも裁判で負けること

も強化するためのツールとしてどの程度理解することがで g 利保護保険が、 権利保護保険へのアクセスと司法へのアクセス 司法へのアクセスを開放し、少なくと

セスの きるかは興味深い。これを肯定するのは、 利保護保険の高 国際訴訟費用保険協会 がそのような保険を宣伝する際の約束事である。すなわち、 ための、 簡単で手頃な、 い可能性を提唱してい R I A D 質の高い解決策としての権 は、 . る。 司法と法へのアク まさに保険会社 このことは、 協

会の行動規範の序文にすでに表明されている。すなわち、

かし、 いい 少 立場は、 くれる弁護士を探すという問題に直 額にはつながらないため、 ているため、 があることを忘れてはならない。さらに、権利保護保険 たとしても、一時的に法律扶助を受けられなくなる可能性 すれば、たとえ保険会社が最初に保険金の支払いを拒否 過度に楽観的であるように思われる。 今日ではほとんどないだろう。 様の予防措置の費用を節約することができるとする法域は の支援を当てにすることができるため、 することができる、すなわち、 法へのアクセスに問題がなく、 民事事件の法律扶助制度が手厚く設計されているために司 者に司法へのアクセス、 できるよう、支援と財源を提供することにより、 権利保護保険は、 額訴訟の執行の可能性を高めるかどうかは、 たとえ保険が適用されたとしても、 すなわち、 権利保護保険が普及している法域においてさえ、 少額紛争にかかる費用はカバーされな 保険契約には通常、 保険契約者が法的権利を行使し、 法的助言、 保険契約者は訴訟を引き受け しかし、 必要であればいつでも国 市民が単に国家にただ乗 代理を提供する。」、 面することになる 免責金額が設定され 権利保護保険が存在 前述の保険業界の 権利保護保険や 弁護士費用 非常に疑 保険契約 0 増 同

さらに、さまざまな実務上の問題がある。

例えば、

当事

者は権利保護保険に加入していることすら意識していな

件の多くが法廷に持ち込まれることはなかったと仮定して 千ユーロであった。権利保護保険がなければ、こうした事 しろ、 とんどが法律扶助を受ける権利も依存する権利もないだろ であることは注目に値する。 ユーロ以上を支払ったが、一件あたりの平均訴額は二万六 までに、ドイツの権利保護保険会社は、弁護士費用、 関連した集団訴訟が挙げられる。すなわち、二〇二一年末 な例としては、ドイツの「ディーゼル・スキャンダル」に のような保険契約の数が増加した法域もある。近年の顕著 後退と必ずしも関係がないことは、このことと符合し、 利保護保険の成功が、少なくとも国家による支援の不足や 解決できる可能性の低い人たちが加入する傾向がある。 は比較的高額であるため、緊急時に自己資金で法的紛争を 合に起こりうる。これとは対照的に、単独の権利保護保険 この保険が他の保険契約のセット販売の一部に過ぎない場 ことが多いという報告もあり、このようなことは、とくに 保険の恩恵を受けるのは主に比較的高価な車の所有者 二〇世紀後半、 鑑定人費用として、三八万件の契約者に総額 法律扶助制度の拡大と並行して、こ このような当事者は、そのほ 裁判 む 権

は、

まったく無駄なことのように思われる。

保険契約者の数が大幅に増えれば、

権利保護保険がより

が将来の集団訴訟に備えるために権利保護保険を結ぶことが将来の集団訴訟に備えるために権利保護保険を結ぶことがにとしても、保険会社は通常、保険事故が発生した後、したとしても、保険会社は通常、保険事故が発生した後、したとしても、保険会社は通常、保険事故が発生した後、したとしても、保険会社は通常、保険事故が発生した後、はたしていることを対象に置く必要がある。このような背景から、消費を開発により、場所を持ちないという問題に直が将来の集団訴訟に備えるために権利保護保険を結ぶことが将来の集団訴訟に備えるために権利保護保険を結ぶことが将来の集団訴訟に備えるために権利保護保険を結ぶことが将来の集団訴訟に備えるために権利保護保険を結ぶことが将来の集団訴訟に備えるために権利保護保険を結ぶことが将来の集団訴訟に備えるために権利保護保険を結ぶことが将来の集団訴訟によるためになっている。

しかし、権利保護保険への加入を検討している人でさえ、 手頃な価格で提供されるようになると考えられる。しかし、 を表示、ほとんどの国民は、自分が法的紛争に巻きである。また、ほとんどの国民は、自分が法的紛争に巻きである。また、ほとんどの国民は、自分が法的紛争に巻きである。また、ほとんどの国民は、自分が法的紛争に巻きである。また、ほとんど見積もることができない。明らかに、多くの人はこの点に関して楽観的すぎる傾向がある。 しかし、権利保護保険への加入を検討している人でさえ、

うから、

権利保護保険は「必需品 must-have」というより

さまざまな商品や価格を比較し、

自分のニーズに合った保

強制的

りに国家が法律扶助制度に投資する方が理にかなっている。

!な権利保護保険の導入は得策とは思えず、その代わ

している。
はなりであれば、訴訟を提起する資金を調達するのが最も困難のであれば、訴訟を提起する資金を調達するのが最も困難のであれば、訴訟を提起する資金を調達するのが最も困難のであれば、訴訟を提起する資金を調達するのが最も困難なし国家が、国民に民間の権利保護保険に加入するきっからしている。

公的な保険会社が介入する必要があるだろう。全体として、公的な保険会社が介入する必要があるだろう。全体として、公的な保険会社が介入する必要があるだろう。全体として、公的な保険会社が介入する必要があるだろう。全体として、ないな保険会社が介入する必要があるだろう。全体として、ないな保険会社が介入する必要があるだろう。全体として、公的な保険会社が介入する必要があるだろう。全体として、公的な保険会社が介入する必要があるだろう。全体として、公的な保険会社が介入する必要があるだろう。全体として、公的な保険会社が介入する必要があるだろう。全体として、公的な保険会社が介入する必要があるだろう。全体として、公的な保険会社が介入する必要があるだろう。全体として、公的な保険会社が介入する必要があるだろう。全体として、公的な保険会社が介入する必要があるだろう。全体として、公的な保険会社が介入する必要があるがあるだろう。全体として、公的な保険会社が介入する必要があるだろう。全体として、公的な保険会社が介入する必要があるだろう。

Ⅳ 既存の紛争への融資:受動的資金調達

のコメントは、まず供給側を、次に需要側を見たものであすでに生じている訴訟の受動的資金調達に関して、以下

### 1 訴訟資金の供給サイド

ここで扱う提供者は、

銀行、

保険会社、

専門の訴訟資金

このような背景から、少なくとも一定の潜在的

な訴訟当

る

もある。法律事務所の資金参加については、積極的な資金合もあり、また訴訟の過程で資金調達戦略を変更することあるいは民間の資金提供者の組み合わせや調整が適切な場調達会社である。とくに複雑な事件では、さまざまな公的

#### (a) 銀行

実際に紛争に巻き込まれて、

訴訟を行うための資金を調

提供との関連で後述する。

目すべきものではない。なぜならば、訴訟の勝敗に関係なであろう。手続上の観点からは、このオプションは特に注ることは、おそらく最も明白で、頻繁に採用される選択肢達する必要がある当事者にとって、通常の銀行融資を受け

以上 ŋ わ く ゆるノンリコース・ローンの場合はこれとは事情が異な 借り手が勝訴した場合にのみ返済が必要となる。 貸主が訴訟の全管理権を保持し、 の請求をすることができないためである。しかし、い 銀行が貸付金の返済 いず

受けさせ、 貧困にあえぐ債務者とされる者は、銀行を説得して融資を れの状況においても、資金調達の選択肢としての銀行融資 にのみメリットがあることに留意すべきである。 通常、 その融資で訴訟を防御したり、 債権者と称する者(すなわち、 はるかに困難である。 あるいは消極的 潜在的な債権 他方、

### (b) 保険会社

ないということである。

みをカバーし、保険契約者自身の弁護士の費用はカバーし

用

確認訴訟を起こしたりすることは、

続が検討されるずっと前に、「念のため」訴訟費用保険に カナダ、オーストラリア、ド party litigation funding) れる。後者は、 険(BTE)は、事後加入型の保険(ATE)とは区別さ 加入することができる。このような通常の事前加入型の保 すでに述べたように、潜在的な当事者は、 保険会社による第三者訴訟資金提供 の一種であり、 イツなど、 英国をはじめ、 部の法域で利用 紛争や法的手 (third

矛盾していると思われるかもしれない。

すなわち、

保険契

では、

ジャクソン・レポートによって、

BTEよりもはる それゆえ英国

ジネス・モデルにはさまざまな批判があり、

が可能である。

一見すると、ATEは保険法の一般原則と

提供することができるが、これは被保険者が、保険対象事 んどの A T E 保 険 は 、 BTEよりもかなり割高である。 しかし、このリスクは一般的に非常に高いため、ATEは 約者に費用が発生するかどうかという問題だからである。 に巻き込まれている紛争や訴訟を指すのではなく、 なぜなら、将来の不確実なリスクとは、 る。しかし、ATEは依然として真の保険に分類される。 象が既に発生したことを知らなかった場合にのみ適用され (不利益な費用)と、 保険契約者が負担すべき相手方の 場合によっては自己の支出費用 もう一つの違い 保険契約者がすで は、 ほと

fee」契約を補完するものとして加入することが多 事者の弁護士との「敗訴のときは手数料無し no win no しなければならないという利点がある。 客の視点からすると、 訴額が大きい場合にのみ請求者が利用するものであり、 ATE保険が法的に認められている場合、 保険業者は保険監督法の要件を遵守 とはいえ、このビ それは 当

約は例外的に、

既に経過した期間について遡及的な保護を

える。 ある。 TE保険は司法へのアクセスにも一定の貢献ができると言 実際には適切なシナリオの範囲が限定されるとはいえ、 じることが多いと報告されている。 放され、 開示することで、一定の利益を期待することができる。 鑑定書の費用を支払うリスクに備える保険の保険料のみで なくなり、 勝訴した場合でも、 年に著しく低下した。すなわち、 しかし、原告はATE保険に加入し、 他方では、このような状況下では被告が和解に応 一方では、 例外が適用されるのは、 敗訴者に、支払った保険料を請求でき 訴訟費用の担保を提供する義務から解 それ以来、 少なくともこの点では 医療上の過失に関する 裁判でこれを 保険契約者は す Α

かに懐疑的に判断された。その結果、

その魅力は二〇一二

下では、いくつかの法域における発展と、 達方法との相違点や類似点についても検討されている。 の資金調達と他の公的な、 比較法的研究では、 している問題の一つであることは間違いない。 法において世界中で最も議論され、 じて民事訴訟手続に資金を提供する可能性は、 金調達が民事訴訟の遂行に与える影響について簡単に概説 多様な法制度だけでなく、 あるいは民間による訴訟資金調 おそらく最も物 商業的第三者資 第三者から 近年、 くつかの 議を 手

ら資金を調達する場合、 は対照的に、そのような取引を商業的に行う資金提供者か 訴訟資金を調達するために通常の銀行融資を受ける とりわけその資金提供者が訴訟 Ō لح

する。

け取ることを条件に訴訟を起こせるように金銭的に支援し したり、 うした懸念は、第三者が介在して訴訟を起こすことを奨励 題があると考えられている。 ら期待される利益の分配を要求する場合、多くの法域で 原告が成功した場合に第三者が利益の分け前を受 コモン・ローの法域では、

問

c 訴訟資金調達会社

利益の分配と引き換えに、専門会社 事者に資金援助すること」を意味すると理解されてい 存する 場合によってはそれに関連するリスクを、 資金提供契約に基づいて、 業的訴訟資金調達とは、 報酬または弁済と引き換えに、 法的紛争の解決にかかる費用や、 要するに、「資金提供者が、 (または起業家)を通 資金提供を受ける当 紛争の結果に依 る<sup>4</sup>

厳

しく制限され

ている大陸法諸国では規制が

は るか

に厳

13

弁護士が禁止されている事項を、

なぜ商業金融業者が行

項に反映されている。

成功報酬がまだ排除されて

たりすることを禁じる伝統的な刑法や不法行為法の禁止

ことを明らかにした。資金提供が融資とみなされ、それに(50) 場 agreements: DBAs) うことが許されるのかが理解しにくいとの政策的問題が指 (通常通り) 訴訟の成功の一定割合を得る権利を有する 損 第三者の訴訟資金提供者との契約は、資金提供者 害 賠 英国最高裁判所はまた、 償 に 基 の有効性に関する一 づ く 契 約(damages-based 注目された新しい 般的要件に従う

的規制の程度や密度は大きく異なる。 少なくとも原則的には合法化されてい ナンスは現在、より多くのコモン・ローや大陸法の法域で、 に取って代わられたりしている。 禁止事項が判例によって緩和されたり、より具体的な規定 サードパーティ・ファイ .る傾向にあるが、 (51) 法

顕著であり、 る法的枠組みを構築するために、 法的状況がまだ十分に明確化されていないと考えられる 的な規制を設けることが理にかなっているかどうかが 例えば、 資金調達市場は発展している。また、信頼でき 濫用を防止するための効果的なルールを定めた 第三者による資金提供を原則的に歓迎・容認 米国やヨー -ロッパ 明確な規制を求める動き 連合では、このことが

> 集中的に議論されている。(53) 議会は二〇二二年九月一三日に正式な決議と指令案を発表 責任ある民間資金提供」というテーマに特に関心を示して すなわち、一連の準備的な研究を経て、(タイ) ヨーロッパ議会は、 3 「訴訟 ツ

いる。

110 (ELI/UNIDROIT) は、 依然として適用されている。 されていないため、構成国間で調和の取れていない法律 モデル欧州民事訴訟規則二〇 第三者による資金提供の

した。しかし、このような制度はまだEUの立法府で採(⑸

対応する規制に反すると評価される場合には、高利貸しと

い非難が提起されることもある。

法域によっては、従来の

否を明示的に承認しており、

実際上は自明であること、

と判断した。むしろ、「当事者が公正かつ効率的な司法 供に反対する伝統的な議論を検討したが、説得的ではな モデル欧州民事訴訟規則の起草者は、第三者による資金提 当な影響を及ぼすことを可能にしてはならない」(規則 切な補償を提供したり、 なわち「準拠法に従わなければならず、資金提供者に不適 |四五条第二項) ことを明確にしている。注釈によると、 資金提供者が訴訟手続の追行に不

則」を作成中であり、 LI)の作業部会も あることを期待している。一方、 のアクセスを確保する機会を増やすための有効な手段」 「訴訟の第三者資金提供に関する その結果は二〇二四年に発表される 日日 ロッパ法律協会 Ê

予定である。

拭しようと努めている。その焦点は、 規制や監督の程度とは関係なく、 そのビジネス・モデルに対する既存の懸念を払 資金提供者は自己規制 情報提供、 秘密保持

and Wales: ALF) は、 トメントである。イングランド・ウェールズ訴訟資金提供 の弁護士への不当な影響を控えることへの明示的なコミッ 自己資本比率の維持、 (Code of Conduct for Litigation Funders) (二〇一八年一 क्ष (Association of Litigation Funders of England 利益相反の防止、 訴訟資金提供者のための行動規範 訴訟追行や当事者

協会も行動規範 ィス」(二○二○年八月) をまとめ、 Association) 商業訴訟資金提供者の利用規約が、 も「第三者訴訟資金提供のベストプラクテ (二〇二二年六月)を発表している。 不適切な利益分配や 欧州訴訟資金提供者

開

事者から会員に対してなされた苦情処理のための手続を定 月現在の最新版)を早くから定め、資金提供された訴訟当

て

る。

米

玉

法

曹

協

会

(American Bar

場合には、 Model European Rules か 5 0 問 題 規制が必要であると思われる。 融市場法の観点からだけでなく、 点 b 提起され of Civil Procedure 2020 (ELI/ てい る (例えば、 商業的訴訟資金 手続法の観点 最近では、

当事者の訴訟追行に対する不当な影響力を目的としている

UNIDROIT) の Rule 245 のコメント)。

り決めの詳細は、この要件に服するものではない。 ならない。ただし、このような第三者による資金提供 供者の身元を裁判所および相手方当事者に開示しなけれ ける当事者は、 ラウドファンディングから訴訟手続のための資金提供を受 者資金提供者(professional third-party funder)またはク ぎのように定める。すなわち、 おける解決策を参照する。 モデル欧州民事訴訟規則二〇二〇 (ELI/UNIDROIT) 義務付ける規則を背景に、とくに明確になる。これは、 供契約を締結したことを裁判所と相手方に通知することを 第三者による資金提供の手続的側面は、 比較法上最も注目されている点であろう。ここで再び、 訴訟手続開始時に、 同規則第二四五条第一項は、 「専門的職業としての第三 その事実および資金提 当事者が資金提 0

事項の大部分 合意を締結するリスクの 第三者による資金調達に関連してしばしば表明される懸念 民事・商事訴訟手続においても適切かどうかは疑問である。 完全に理にかなっているが、 示義務は、 (すなわち、 仲裁や集団的救済 疑 裁判所の更なる負担や不公正 6 国家的裁判所における通常の は、 (下記参照)にお 立法や監督当局によっ 11

て対処されなければならないが、

既に生じた紛争につい

裁判所にとっては重要でない。(58)

もちろん、

判断しなければならない裁判所や、

費用の分配を決定する 当事者の一方が

当事者が外部資金に依存していることを裁判所や相手方が 有名な正義論に従った「無知のベール veil of ignorance」 景から、 ことが明らかであるとの動機を生じさせる。このような背 財政的弱点および早期の和解・早期の支払に依存している 本案や勝訴の見込みに基づくものではなく、主に当事者の スクさえ高める。すなわち、このような情報は、 知っているという事実は、不適切な和解案が提案されるリ 係なく、 れとも資金提供者の支援を受けて訴訟を行っているかに関 にとって常に難しい問題である。しかし、このような状況 われる和解案の受け入れを拒否したりすることは、裁判所 特に攻撃的な行動をとったり、 当事者が自己資金に基づいて訴訟を行っているか、そ あらゆる訴訟で起こり得ることである。さらに、 般的な開示義務に反対し、ジョン・ロールズの 裁判官から見て合理的と思 和解案が

いうものである。二〇二〇年モデル欧州民事訴訟規則 に介入しすぎた場合、 (ELI/UNIDROIT) は、 もう一つの問題は、 裁判所がどのように対応すべきかと 第三者である資金提供者が訴訟手続 資金提供の取り決めによって、 資

0

ような方法か)を明記すること(一一・一)が定められ

を支持する意見は多い。

裁判所は、 抗弁とはならない。ただし、本案に関する裁判を行った後、 は第三者による資金提供を利用した当事者の主張に対する である。すなわち、規則第二四五条第四項によれば、これ とくに興味深いのは、この禁止事項に違反した場合の制 ないことを明らかにしている 金提供者が訴訟手続の追行に不当な影響を及ぼしてはなら 例えば、裁判所が資金提供者に対して費用支払命令 問題となっている裁判に関連する資金提供者と (規則第二四五条第二項)。 当事者と 準拠法を

策は、 を出す裁量を持つ英国法に沿ったものである。おそらくそ(35) 述べることができるかどうか(またできるとする場合はど 書には、 指揮権を譲渡させようとしないこと(九・三)、また合意 事務弁護士や法廷弁護士に影響を及ぼし、 動規範」では、資金提供者は、資金が提供された当事者の ズ訴訟資金提供者協会(ALF)の「訴訟資金提供者の のような責任を回避するために、イングランド・ウェー することができる。モデル規則で提案されているこの解決 無視したり、取り決めの公正さを欠いたりしたことを考慮 協議の上、費用の償還に関する決定を下す際に、 の手数料の取り決めの詳細を求めることができ、 資金提供者が和解に関する当事者の決定に意見を 紛争の支配権や

ている。

れるわけではない。

すなわち、

被告に対して提起された請

### 2 訴訟資金の需要サイド

a

三者による資金提供は通常、 運営されていると推測される。すでに述べた理由から、 クライアントのために開発され、 いて高額な紛争を伴う典型的な民事・商事訴訟を行う企業 第三者資金提供のビジネス・モデルは、 原告(または反訴原告)を支 現在も主に彼らのために 国家裁判所にお 第

援し、

勝訴の可能性が高い者だけを支援すると考えられる。

づく損害賠償訴訟において、第三者による資金提供はヨー 団訴訟) 格・リース料についてカルテルを締結したことに対する集 ラックメーカーがEU競争法に反して、トラックの販売価 例えば、二〇一六年以降、 (Truck Cartel 訳者注:ダイムラー社やボルボ社などのト が発覚した後、著名企業が起こしたカルテルに基 いわゆるトラック・カルテル

な請求者のグループについて取り上げる。

合に、 は、 とは意味がなく、むしろ、依頼人が法を執行する煩わしさ 費者が原告である場合にのみ言えることである。しかし、 多額の金銭請求権(とくに人身傷害事件)を行使したい消 ことはほとんど魅力的とは思われず、上述のようなことは、 るサービス・プロバイダーを利用することになる。 から完全に解放されるような、 個人消費者の立場からしても、 値があるかが、 求が棄却されるか、 これとは対照的に、 集団訴訟の原告と仲裁手続の当事者という二つの特 資金が提供された被告にとってどのような経済的 当初から正確に定量化できる場合である。 一定の基準を下回る和解が成立した場 資金提供者が消費者個人と協力する 総合的なサービスを提供す 通常、資金提供者を探すこ 以下で

の関与の場合、 資 b すでに述べたように、 集団訴 訟

第三者による訴訟資金提供は主に

状況であり、まさにそのような事件により、 して見出している。 る企業もまた、 個人の商事債権者を対象としているが、この分野で活躍 集団的救済資金提供をビジネス・モデル とくに興味深いのはオー 第三者から ストラリア

しかし、

以下の場合には、

告が敗訴した場合、 じて利益を得るが、

資金提供者は何も得ないで立ち去る。 通常はノンリコース契約が結ばれ、

原

被告側への関与も完全に排除さ

金提供者は訴訟資金回収 litigation recovery への参加を通

ロッパで大きな注目を集めた。

原告側へ

107

ている。一方、米国のクラスアクションは、(6) それ以来、 展してきたとさえ言える。同様の報告はカナダでもなされ 者のために起こされたクラスアクションを通じて大きく発 オーストラリアにおける民間資金調達は、 従来は成功報 消費

資金提供の成長市場にもなっている。集団訴訟における訴

酬の取り決めによって進められてきたが、

現在では第三者

資金提供が許容されるものとして認められるようになった。 (6)

0)

起されることを認めている。 うな集団訴訟が通常、 るというものであるが、オーストリアの裁判所は、このよ 請求権を譲り受け、これらの請求をまとめて訴訟で主張す 型集団訴訟 訟資金調達に寛容なヨーロッパの例として、オーストリア このモデルでは、 (Austrian-style class action) 非営利の消費者保護団体が消費者の 商業的資金提供者の支援を受けて提 がある。すなわ

済についても同じことが言えよう。

化したままといえるが、

効率的な資金調達のない集団

的

てることは許されないと考えている。これは、被告会社が供者の支援を受けて集団的利益に基づく差止命令を申し立 的とする資金提供者が関与すると広く信じられている。(65) 商業資金に頼ることが法的に妨げられていない法域 えばドイツの裁判所は、 念は集団的救済の商業化についてであり、それは営利を目 記のような展開とは対照的に、 消費者保護団体が専門的な資金提 繰り返し表明される懸 (ドイ 例

> 控えるべきでない。 のであれば、金融業者の私的利益を利用することも軽率に 慮すべきであり、したがって、この最優先の目標に役立つ を容易にする上で非常に重要な役割を担っていることを考 である)。さらに、 金提供者を見つけることに成功するかどうかは、彼ら次第 手続的平等に合致する問題といえる(もちろん、実際に資 ツなど)では説得力がないように思われる。 状況下では、 原告側にもこのような手段を認めることが、 集団的救済こそが、司法へのアクセス 集団的救済のない消費者保護法は死文 すなわち、

る。 題となっている事件に関連する当該資金提供契約の詳 四五条よりもやや広範な開示要件を規定しているのみであ ドとして、規則第二三七条第二項が一般ルールである第二 利用することができる」と簡潔に述べている。セーフガー れており、 UNIDROIT)の寛容性が規則第二三七条第一 では、二〇二〇年モデル ヨーロッパでは、この議論はまだ終わっていない。一方 すなわち、「ただし、 同規則は「適格請求者は、第三者の訴訟資金を 裁判所は適格請求者に対 欧州民事訴訟 規則 項に反映さ (ELI/ 細を、

裁判所および適切な範囲で当事者に開示するよう求めるこ

とができる。」、と。

消費者の集団的利益の保護のための代表訴訟に関する二

訴訟資金提供者との間で合意した成功報酬にも適用されるければならないとする指令第一二条が、当事者が商業的なで明確にしている。さらに、敗訴者が訴訟費用を負担しなべルでは利点よりもむしろ危険性を念頭に置いていること

る資金是共を原則として認めているが、たいへん厳しい要gesetz: VDuG)第四条は、代表訴訟における第三者によ日の消費者権利実現法(Verbraucherrechtedurchsetzungs施は、とくに残念なものであった。二〇二三年一〇月一二

かどうか疑念が表明された。ドイツにおけるこの指令の実のような資金を提供することが果たして魅力的なことなのかどうかは不明確である。このような背景から、手続にこ

和解に関する決定を含め、訴えを提起する権限を与えられめられないというのが妥当であろう。また、金融業者が、められないというのが妥当であろう。また、金融業者が、件を課している。資金提供者が、被告企業の競争相手であ件を課している。資金提供者が、被告企業の競争相手であり、たいへん厳しい要

しか

他の側

面

とくに仲裁手続の機密性と第三者との

訴訟よりも明らかに大き

に

仲裁は裁判所の負担を軽減することが期待されている。

関係における仲裁人の独立性は、

の一〇%を超える経済的シェアを約束されている場合、代この規定によれば、出資者が被告企業から支払われる金額とがないようにしなければならないことも明らかである。た機関の手続に影響を及ぼし、消費者に不利益を与えるこ

#### (c) 仲裁

表訴訟は認められない。

からの支援に依存することになる。(69) とんどの権利保護保険も、 所に負担を強いる訴訟が増える恐れはないし、むしろ反対 た政策的考慮事項の重要性は限定的である。とくに、 裁判所での訴訟についての民間資金提供に関して議論され のアクセスは、多くの場合、 もしくは限定的な保護しか提供しない。その結果、 常は著しく低い)に限定されることから、 は完全に除外されるか、または国家裁判所の訴訟費用 実施するために国の法律扶助を受けることができない。 原則として、 生活困窮状態にある当事者は、 約款によれば、仲裁費用 営利目的の第三者資金提供者 この状況では、 保護しないか 仲裁手続 仲裁 国家 0) 補 通

な役割を果たす。

### V 既に発生している紛争への融資: 積極的

な資金調達

冒頭で述べたように、パッシブ・ファンディングは訴訟

者がそれを資金提供者に譲渡し、資金提供者が法廷で自ら 事前の資金調達も引き受けるか、係争中の請求権を有する の名でそれを主張することで実現する。 が金銭をもたらす。これは、訴訟を担当する法律事務所が に金銭をもたらすが、アクティブ・ファンディングは訴訟

### 弁護士による訴訟の事前融資

### (a) 許容性

界中で常に行われてきたと考えられる。ここでは、 場合は無料 のような契約は、許容されているか否かにかかわらず、世 クライアントの訴訟費用リスクを免除、すなわち、敗訴の いくつかの法域のルールでは、弁護士は多かれ少なかれ、 (no win, no fee) とすることができる! 英国 ح

米国、

ヨーロッパ大陸の状況を簡単に説明する

英国では、

v

わゆる「成功報酬契約」(CFAs)が、

11

わ

では、 算される。成功報酬の加算分は通常、五%(成功の見込み(72) が九五%の場合)から一五〇% 報酬は、訴訟に費やされた労力に加え、「成功報酬」が加 商事訴訟においても、 成功した場合にのみ弁護士が受け取ることのできる 実際上重要となっている。CFA(汀) (成功の見込みが四 \( \)

場合)の間である。請求が認められなかった場合、 からの費用償還請求に対しても保険をかけたい依頼人は、 は弁護士に報酬を支払う必要がなくなる。勝訴した相手方 依頼人

さらに事後保険に加入することができる。しかし、成功報 額の弁護士費用を支払わなければならなくなることから、 酬契約は、勝訴したものの、その成功が価値を失うほど多

として成功報酬を敗訴した相手から回収することはできな 士のその他の出費をカバーするものではないことにも触 は通常、鑑定費用や依頼人が負担しなければならない いとしており、この点は重要である。また、成功報酬契約 英国では、ジャクソン報告の影響のもと、立法府は、 依頼人を保護するものではないことに留意すべきである。 原則

米国の典型的な成功報酬モデルでは、 ゆる quota pars litisと呼ばれる、 勝訴の割合に応じ 勝訴した弁護士は、

ておかなければならない

とくに人身傷害や名誉毀損の請求において、また最近では

ができる」が、ただし、そのような取り決めが

準拠法

多くの立法者は、

原則として、

伝統的な職業秩序の

概

0

れる。 るか、 和解を得ることに関心があるのであって、 て報酬を受け取る。 の費用からも、 ちなみに、このモデルでは、 場合によってはそれを上回る報酬請求からも保護さ また、 この契約では、 勝訴した場合でもその利益に達す 依頼人は、 弁護士は巨 請求可能な時間 額 敗訴した場 の判決や

依頼人が、

それが金銭であるか、

事案の終結

に伴 結

をできるだけ増やすことに関心があるわけではない。

第三条第三項の解説にあるように、「成功報酬に関する

を締結する権利を有しないものとしている。

この背景には

配を弁護士に支払うことを約束するもの」と定義される

が得るその他の利益であるかにかかわらず、

その

第の 依頼

分

 $\exists$ 

1

酬に強 民事訴訟規則 たは第三者の資金提供者と成功報酬の取り決めを結ぶこと 方針を述べている。それによると、「当事者は、 を見出すことは難しいようである。 おいて、 い懸念を抱いてきたが、 ロッパ大陸の法制度は伝統的に成功報酬型弁護士報 (ELI/UNIDROIT) は、 準拠法の規定というよりも、 今日、 二〇二〇年モデル欧州 統一 規則第二四五条第 的なアプロ むしろ法的な 弁護士ま ローチ

を助長し、 にあることを条件とする」ことも強調されてい たものではないが、 が支払われる取り決めの維持や導入を妨げることを意図 あるいは訴訟や問題が成功した場合にのみ、 る」という考えがある。 制のない合意 (pactum de quota litis) 保護と司法の適切な運営のために十分な規制と管 濫用されやすいため、 ただし、こうした取り決めが、 しかし同時に、「結果に応じて 適正な司法運営に反 は、 投機的 弁護士に報 的な訴 依頼 理 0)

当事者の公正な法的代理権へのアクセス、 全性に合致している」場合に限るとされている。 一条に 前 に弁護士と依頼人との間で締結される契約であって、 におい 士会評議会 完全成功報酬契約 pactum de quota litis(三・三・ ーロッパ弁護士の行動規範第三・三・一条で、 依頼人が当事者となる事案の最終的な終 (CCBE) は、これと異なる立場をと および手続の完 日 1 弁護 Ċ

とが明らかになった。

フランスでは、

クオータ・リーテ

スと弁護士費用の予測可能性を確保したいと考えているこ

に依然としてこだわっているが、

他方で、

司

法への

アクセ

合意されることが多い 認めており、 ス quota litis を明確に禁止しているが、 実際には、 一一条第三項)。改正されたドイ (National 固定報酬に加えてボーナスとして Rules 成功報酬の要素を of. Procedure for

the

Legal Profession 第

事実を合理的に評価した結果(ただし、依頼人の経済状況 の規則では、 とは関係なしに)、そのような契約がないならば依頼人が 以下の金銭的請求に関するものである場合、または事件の が手数料として保持する契約は、委任が二、 依存する契約、または裁判所が下した判決の一部を弁護士 報酬もしくは手数料の額が訴訟手続の結果に 000110

ジのため、 いるにもかかわらず、 る成功報酬や別の形態の訴訟資金調達が法的に認められて ることは禁止されている。そして最後に、 や勝訴した相手方に払い戻される費用) 判手続において弁護士が依頼人にその他の費用(裁判費用 酬を支払うことが可能な前述の組み合わせであっても、 を支払うという合意もある場合にのみ認められる。成功報 うという合意は、成功の場合には法定報酬に適切な割増金 そのような機会が活用されていないことも注目 法律専門職の伝統的な自らのイメー の支払いを約束す 法律事務所によ 裁

### b 適用範囲と実務上の問題点

に値する。

原則として双方の当事者が利用可能であるが、 成功報酬

> 型報 る者(つまり、少なくとも通常は原告)を対象としてい 者とされている者(被告)ではなく、 酬のすべてのモデルに共通しているのは、 自ら債権者と主張す 通常、

ことである。この民間資金調達の手段にとって決定的な要

素は、依頼人が企業か個人かなのではなく、その請求が非

分な数の個々の請求を集団訴訟で束ねることができれ 不法行為の被害者のような弱い立場の訴訟も、弁護士が十 頼する価値があるかどうかである。 常に高額であり、成功する可能性が高いため、弁護士に依 日日 したがって、消費者や ロッパ

利

は報酬を支払わない、または法定報酬より低い報酬を支払 訴訟手続を躊躇する場合には可能である。不成功の場合に

これにより個々の請求にかかる弁護士費用や証拠に要する を明示的に提唱している理由もここにある。それと同時に、 費用を大幅に削減することができ、 法律扶助を補完する必要があるものとして成功報酬の容認 (European Law Institute : ELI) 益を得ることができる。 が、 司法へのアクセスが容 人権訴訟との関係で 法律協 会

易になる。 成功報酬に対してしばしば指摘される批判、 すなわ

時間と労力に見合った報酬を得られない弁護士には、

依頼

えるが、一般論としては正しくないように思われる。これ 利益をもたらすという批判は、 人に対して早期の和解を勧めるインセンティブが働き、 一見説得力があるように思

債

場合は、 はすべてのケースがクライアントに適しているかどうかで 司法の 労力ベースの 受理が、 るようにするかどうかである。 はなく、 重要なのは、 い訴訟の提起も助言するよう誘惑する傾向がある典型的な 護士が、 ってはそうでない請求に関するという事実に基づい 別の当事者には明らかに適さない。 すぎるか、 また、 運営の観点からは、 単に依頼人にとっては金額が大きいが弁護士にと 提示された請求の成功の見込みを、 成功報酬がそれに値する訴訟をより多く提起でき 問題があるように思われる。 巨 弁護士から見て、 成功報酬が訴訟を増やすか減らすか、 報酬の場合よりも批判的に検討することは 額 の判決や和 実際には賢明であると思われる。 解の見込みが低すぎる場合、 単独の強制執行はリスクが このことは、 他方で、当初から弁 かなり疑わし 委任の不 ある こい 個 "高 る

> 際には、 0) 手数料契約と事後加入型保険を組み合わせることで、 ている法域では、 0 難しい問題を引き起こす可能性がある 協力関係も存在するが、 な限り自らの安全性を確保しているときはそうである。 13 形態の訴訟資金提供の禁止が依然として厳格に実施され 禁止に関して)。一方、 に補完し合う傾向にあり、 法律事務所と第三者資金提供者との間の直接的 弁護士や法律事務所が訴訟資金提供会社 これは弁護士にとって職業倫理 弁護士による成功報酬 とくにクライアントが条件 (例えば、 やその 報酬分割 叮 能 0

とは対照的に、

弁護士による事前融資は、

法律上または

実

の

理由から、その請求が他の請求と東ねることができ

#### 2 債権譲渡

資金調達の選択肢としての債権譲渡は、

これまでのとこ

疑

問が生じる。

に経済的に参加することも禁止されるのではないかという

ろ、

るに値すると思われる。 自費で、 渡することが含まれる。 と考える債権者が、 執行する手段を持たない、 比較法の観点からそれほど注目されていないことは言及す パッシブ・ファンディングや成功報酬 あるいは再び資金提供者の支援を受けて、 争い 資金提供者 のある債権を個人または企業に譲 債権譲渡モデルには、 あるいは面倒な手続を避けた 、譲受人は、 の可否に比べ、 裁判で強制 その後 自己の

ともできるだろう。

しかし実際には、

両者のサービスは互

資金提供者は互いに競争相

手だとみなしていると考えるこ

とは別に、

少なくとも理論的には、

から身を守るために保険に頼る。

この驚くに値しない

観察

弁護士と消極的な訴訟

報酬制度を提供する弁護士も、

敗訴

の経済的リスク

そして譲渡後に公的資金が利用できなくなる可能性がある権利保護保険は通常、譲渡された債権をカバーしないこと、

名で債務者とされる人物を訴えることができる。ただし、

よって、二つのバリエーションを区別しなければならないら解放されるべきであるが、勝訴をめぐるリスクの配分に積極的な資金提供の場合、依頼人/譲渡人は常に訴訟か、ことに留意する必要がある。

ことになる。このモデルでは、焦点はサービスとしての法して勝訴した場合にのみ、資金提供者から金銭を受け取るが依頼人に残る場合、依頼人は、資金提供者が債務者に対

目上の価値よりも著しく低い。一方、

勝訴をめぐるリスク

れた債権の対価を直ちに受け取るが、この対価は債権の名資金提供者がこのリスクを負担する場合、依頼人は譲渡さ

させることに主眼を置く経済力のある債権者にとっては、う。これとは対照的に、訴訟よりも本業に経営資源を集中方。これとは対照的に、訴訟よりも本業に経営資源を集中た債権者にとっては、最初の選択肢に特に興味があるだろ存し、つぎに依頼人の意思に依存する。即金を望む困窮し選択されるかは、まず譲渡が法的に許容されるか否かに依執行にあり、古典的な債権の売買ではない。どのモデルが執行にあり、古典的な債権の売買ではない。どのモデルが

資金提供者側にとっては、債権の数ができるだけ多く、

きる。このような回収モデルでは、

消費者の立場からする

どちらのモデルも検討可能である。

力で処理できるかどうかが、何よりも関与する動機となる。債権ができるだけ一様で、法技術的にできるだけ少ない労

費者保護団体が可能な限り多くの個々の消費者の請求をプベたように、一部の法域では集団訴訟が一般的であり、消求権の執行にとって特に重要であると思われる。すでに述こうした背景から、積極的な資金調達は消費者が有する請けて処理できるがと、

ールし、それらをまとめて企業に対して提訴することで、

litigation:SPV)に譲渡される。 第三者の資金提供者から資金を調達している。アクティ第三者の資金提供者から資金を調達している。アクティ第三者の資金提供者から資金を調達している。アクティ第三者の資金提供者から資金を調達している。アクティ第三者の資金提供者から資金を調達している。アクティ

士や専門家を雇ったり、和解交渉を行ったりすることもでによれば、サービス・プロバイダーは、必要に応じて弁護合、インターネット経由で簡単にアクセスでき、顧客が請するサービス・プロバイダーと協力することになる。契約であサービス・プロバイダーと協力することになる。契約(または中小企業)にとって大きな役割を果たす。この場(または中小企業)にとって大きな役割を果たす。この場(または中小企業)にとって大きな役割を果たす。この場(または中小企業)にとって大きな役割を果たす。この場

け取 者が実際に損失を被った場合に、 これは多くの場合、 これによって、 て制限されたままであるが、 threshold access to justice) による手間がかかる作業への一 料にはならない。 ることがない限り、 'n 分のために、 種類の「司法」へのアクセスである。 ない場合は、 のを支払ったとしても、 法へのアクセスや消費者の請求権の執行は依然とし 司法へのアクセスが容易になること(low-消費者が損失を大幅に下回る金額しか受 その典型的な例が、 いずれにせよ必要ないと思われる、 状況はまったく異なる。 消費者や法制度にとって大きな懸念材 これは通常、 が可能になるのだが、確かに、 サービス・プロバイダーの 括補償である。すなわち、 結局、被告企業が支払う 航空機の遅延や欠航 訴訟の敗 このような場 しかし、 公訴者が 消費 疑

> よって決まる。とくに、訴訟や債権回収を目的とする譲渡うか、あるいはどのような条件下で認めるかという問題に している法制度もある。 渡を制限したり、 制度もあれば、係争中 違いがある。 the right to sue only) しかし、このモデルは、 ば、アクティブ・ファンディングとの関連性は低くなる。 なくとも、資金提供者が係争中の請求権を有するのであ することになるという考え方に関連するものであるが、 訴訟に不当に介入し、場合によっては当事者の訴訟を支配 きた懸念は、そのほとんどが、 訴訟を提起する権利の ッシブ・ファンディングに対して伝統的 弁護士への債権譲渡を明確に禁止してい 契約上の債権と不法行為上の債権を区 の債権や既に訴訟係属中 もう一 0) 法制度が債権の譲渡を認めるかど 可否については、 みの 0 資金提供者が他 <u>の</u> 譲渡 般的な規制 (an assignment まだかなり に表明され 'n の アプ 債 当 事者 る 0

や

がむしろ少額で、消費者が自分自身の名義でそれを行使す に譲渡しなければならないことである。このことは、

期待される利益のかなりの部分をサービス提供者

債権

消費者にとってより重要なのは、

法解釈とは関

ままなのかは、

通常は重要ではない

真正な譲

戦渡が行

わ れるの

か、

それとも自分が債権者 (しばしば不明確です

0

パ

野で活動するインターネット・ た請 《制枠組みについて議論が続 求権をめぐる適切な市 いている。 場 体制に関する首尾 ブラットフォーム、 貫した

ると思われる 全費用を負担しなけ

ればならない法域では特に注目に値す

n

purpose vehicles : SPVs)

の活動、 ら、

消費者請求権の執行分

ある。 チ

のような背景

か

特

別

目

的 会社 ĺţ

債権回収業者を州の免許や監督の対象とすることで

- 「○二三年から国際訴訟法学会理事長。二○一六年から二事訴訟法講座教授、ミュンヘン大学紛争解決センター所長、事訴訟法講座教授、ミュンヘン大学紛争解決センター所長、
- ○二三年までミュンヘン高等裁判所判事。

に基づいている。 は研究所の「プロジェクトの一環として筆者が行った研究法研究所の「プロジェクトの一環として筆者が行った研究に基づいている。

- (1) 民事法律扶助の漸減に伴う民間形態による訴訟ファンディングの出現については、例えば、Ahmed/Kramer, Global Developments and Challenges in Costs and Funding of Civil Justice (2021) Erasmus Law Review 181, 184-185を参照のこと。
- (2) van Boom, Financing Civil Litigation by the European Insurance Industry, in: Tuil/Visscher (ed), New Trends in Financing Civil Litigation in Euro: A Legal Empirical, and Economic Analysis (2010) 92, 94.
- (や) Kalajdzic/Cashman/Longmoore, Justice for Profit:A Comparative Analysis of Australian, Canadian and U.S. Third Party Litigation Funding(2013)61 American Journal of Comparative Law 93 や縁題のリン。
- (4) ″商品化に対する反対論』の背景については、 Concerns Surrounding Third Party Litigation Funding in

Europe (2021) Erasmus Law Review 270, 274-275. (5) Reimann (ed), Cost and Fee Allocation in Civil

Procedure - A Comparative Study (2012) 39

- (6) 訴訟当事者が、その貧富を問わず第三者によるファンディングを利用する多様な理由については、Beasley/Summerfield, The users of litigation finance who, where, when and why?, in: Friel (ed), The Law and Business of Litigation Finance (2020) 319, para 10.55 ff. を参照のこと。
- (v) Solas, Third Party Funding: Law, Economics and Policy (2019) 163.
- (∞) van Boom, Litigation costs and third-party funding in: van Boom (ed), Litigation, Costs, Funding and Behaviour Implications for the Law (2017) 5, 9.
- (9) Stadler, Third Party Funding of Mass Litigation in Germany: Entrepreneurial Parties Curse or Blessing?, in: Cadiet/Hess/Requejo Isidro (ed) Privatizing Dispute Resolution: Trends and Limits (2019) 209, 224.
   (10) 受動的資金調達モデルと能動的資金調達モデルの区別
- (日) りの点じりこいは、Shannon Sahani, The Impact of Third-Party Funding on Access to Justice (2022)

Yearbook of Socio-Economic Constitutions 29 を参照のこ

については、Solas (n 7) 138 ff. を参照のこと。

- (2) 概要については、Nayer/Ahmed, Pro bono, philanthropic, charitable and 'revenge' funding, in: Friel (ed), The Law and Business of Litigation Finance (2020) 217. 弁護士のプロボノ活動に関する比較法的コメントは、Reimann (n 5) 38-39 を参照のこと。
- (3) 例えば、Hellwege, From Guild Welfare to Bismarck Care: professional guilds and the origins of modern social security law and insurance law in Germany (2020) 55 f. を参照のこと。
- (4) 米国型のリーガルサービスプランと権利保護保険の類似点と相違点については、Faure/De Mot. Comparing Third-Party Financing of Litigation and Legal Expenses Insurance (2012) 8 Journal of Law, Economics & Policy 743,747-748,751-752 を参照のこと。
- る限り、その費用を前払いする義務を負う。」
  争の費用を負担できない場合、他方の配偶者は、衡平であのこと。「一方の配偶者が個人的な問題に関連する法的紛のこと。「一方の配偶者が個人的な問題に関連する法的紛

Œ

の行動規範の序論

(16) Chen, A Comparative Study of Funding Shareholder Litigation (2017) 189 ff.(17) 保険および再保険事業の引受と追求に関する二○○九

- (18) Reimann (n 5) 39-40「パッケージ・ディール保険」
- (空) Hodges/Vogenauer/Tulibacka (ed), The Costs and Funding of Civil Litigation - A Comparative Perspective (2010) 21 を参照のリン。
- Legal Expenses Insurance and the Future of Effective 求との関係についての詳細な分析については、Sorabji
- 194-196を参照のこと。

Litigation Funding (2021) Erasmus Law Review 189

- (2) EEA協定の什么書区(金融サービス)を改正するEEA合同委員会の二○一一年七月一日付決定(78/2011)
- を上引・ユースンボスー・エート手からでは、近づつ。(22) 権利保護保険に関する法律、規制および行政規定の調を参照のこと。
- (24) 国際訴訟費用保険協会による二○一五年四月二三日改年一一月二五日付の指令 2009/138/EC(ソルベンシーⅡ)。保険および再保険事業の引受と追求に関する二○○九整に関する一九八七年六月二二日付指令 87/344/EEC。
- (\(\frac{15}{25}\) Mayrhofer/Gsell, The Financial Obstacles of the Access to the Judge, in: Schmidt-Kessel (ed), German National Reports on the 21st International Congress of Comparative Law (2022) 223, 247.
- ·ツ連邦通常裁判所 (Case IV ZR 279/17,

26

ドイ

の欠如を理由に、約款の無効を宣言した。 の欠如を理由に、約款の無効を宣言した。

- (27) 権利保護保険に関する法律、規制および行政規定の調整に関する一九八七年六月二二日付指令 87/344/EEC。 軽に関する一九八七年六月二二日付指令 87/344/EEC。 年一一月二五日付の指令 2009/138/EC(ソルベンシーⅡ)。 年一一月二五日付の指令 2009/138/EC(ソルベンシーⅡ)。
- また。同指令の前文パニも参照のこと、一被係険者と書記また。同指令の前文パニも参照の保証を提供する手続を定めが仲裁手続またはそれと同等の保証を提供する手続を定めることが適切である。」
- 30) 例えば、ドイツ保険契約法第一二八条を参照のこと。うな手続が規定されていない場合、または、公平性が保できる、専門家の意見を求める手続、または、公平性が保できる、専門家の意見を求める手続、または、公平性が保できる、専門家の意見を求める手続、または、公平性が保できる、専門家の意見を求める手続、または、公平性が保できる、専門家の意見を求める手続、または、公平性が保できる、専門家の意見を求める手続、または、公平性が保できる、専門家の意見を求める手続、または保険者がこの情にを否定する場合、保険契約法第一二八条を参照のこと。

ス保険法L一二七―四条に規定されている。常に詳細で明らかに保険契約者に好意的な規定が、フランは、個別事案において認められたものとみなされる。」非

報を提供しなかった場合、

保険契約者の法的保護の必要性

- (31) この点については、例えば、Council of Bars and Law Societies of Europe, CCBE Position on Legal Expenses Insurance (31 January 2017) para II.3で批判
- (32) 英国法における、「不当な干渉」に基づいてこのような命令を下す要件については、Supreme Court (UK), Travelers Insurance Company Ltd v XYZ (Judgment of 30 October 2019, 2019 UKSC 48) を参照のこと。

的に評価されている。

- 年一一月二五日付の指令 2009/138/EC (ソルベンシーⅡ)。 (33) 保険および再保険事業の引受と追求に関する二○○九
- (종) CJEU, Case C-442/12, Judgment of 7 November 2013.
- (\sqrt{S}) CJEU, Case C-199/08, Judgment of 10 September 2009.

(%) EFTA Court, Case E-21/16, Judgment of 27 October

Expenses Insurance and Access to Justice (2019) 27 ff.の Expenses Insurance and Access to Justice (2019) 27 ff.の

- 概観を参照のこと。
- 名前を被保険者に提案することを禁じている。こと。同項は、保険会社が書面による要請なしに弁護士の(38) ただし、フランス保険法L一二七―三条四項を参照の
- (39) このような「効率協定」の可否については、Gottwald, Funding Civil Litigation Through Legal Expenses Insurance in Germany, in: Assy/Higgins (ed). Principles, Procedure, and Justice: Essays in honour of Adrian Zuckerman (2020) 199, 202-203 を参照のこと。
- (4) Council of Bars and Law Societies of Europe, CCBE Position on Legal Expenses Insurance (31 January 2017) para I.1 and II.1.
- (4) 非常にバランスのとれた分析は、De Mot/Faure/Visscher, TPF and its alternatives An economic appraisal, in: van Boom (n 8) 31, 42-44.
- (42) ドイツにおける実証的研究はこの方向を示している。
- (3) Civil Justice Council. The Law and Practicalities of Before-The-Event (BTE) Insurance (2017) 134-135: International Bar Association (n 37) 20 や縁照らいい。
- (4) ドイツにおける権利保護保険の義務化に関する初期の(4) ドイツにおける権利保護保険の義務化に関する初期の

- 険制度の再活性化を訴えている。 で、すべての国民に強制加入が義務付けられる権利保護保で、すべての国民に強制加入が義務付けられる権利保護保のこと。最近では、Sorabji(2021)Erasmus Law Reviewのこと。最近では、
- (45) Jackson, Review of Civil Litigation Costs: Final Report (2010) 80 ff. を参照のこと。
- (46) Sec 58C Courts and Legal Services Act 1990(英国)は、Sec 46 Legal Aid, Sentencing and Punishment of Offenders Act 2012(英国)により導入された。
- (d)) の定義を参照のこと。 (d)) の定義を参照のこと。
- (報) 図 水 造 Deffains/Desrieux, To litigate or not to litigate? The impacts of third-party financing on litigation (2015) 43 International Review of Law and Economics 178: Voet, Costs and funding of collective redress proceedings, in: Stadler/Jeuland/Smith (ed), Mass Litigation in Europe: Model Rules for Effective Dispute Resolution (2020) 264 を参照のレンシ。
- (49) 伝統的な立場からの視点については、Bruns, Third-Party Financing in the Perspective of German Law Useful Instrument for Improvement of the Civil Justice System or Speculative Immoral Investment? (2012) 8 Journal of Law, Economics & Policy 525, 531 ft を参照の

(岛) Supreme Court (UK), R v Competition Appeal

Tribunal (Judgment of 26 July 2023, 2023 UKSC 28)

- (51) しかし、アイルランドでは依然として非常に制限的なアプローチがとられており、家族関係以外の民事事件に対として、Capper, Litigation Funding in Ireland(2021) Erasmus Law Review 211を参照のこと。
- (52) 例えば、Solas (n 7) 120-122を参照のこと。規制をめぐる程度の違いについては、Shannon Sahani, Global Laboratories of Third-Party Funding Regulation (2021) 115 American Journal of International Law 34, 37 ff. を参照のこと。
- (3) 米国の状況については、Shannon, Harmonizing Third-party Litigation Funding Regulation (2015) 36 Cardozo Law Review 861 を参照のこと。欧州連合については、Cordina (2021) Erasmus Law Review 270 を参照のこと。
- (五) Committee on Legal Affairs (reporter: Voss), Draft Report with recommendations to the Commission on Responsible private funding of litigation of 17 June 2021 (2020/2130 (INL)); European Parliamentary Research Service (authors: Saulnier/Müller/Koronthalyova),

- Responsible private funding of litigation: European added value assessment (2021) を参照のこと。このレポートについて、資金提供業界の観点からの非常に批判的な記述として は、Skog, Illusory Truths and Frivolous Claims: Critical Reflections on a Report on Litigation Funding by the European Parliamentary Research Service (2022) Yearbook of Socio-Economic Constitutions 87 を参照のこと。
- (塔) European Parliament, Resolution of 13 September 2022 with recommendations to the Commission on Responsible private funding of litigation (2020/2130 (INL)).かなり制限的なこの提案については、Augenhofer/Dori, The proposed regulation of Third Party Litigation Funding much ado about nothing? (2023) Zeitschrift für das Privatrecht der Europäischen Union 198, 204-207; Gsell/Meller-Hannich/Stadler, Prozessfinanzierung in Deutschland vor dem Hintergrund europäischer Regelungsinitiativen (2023) 78 JuristenZeitung 989.
- (5) 起草者間の議論については、Stürner, The ELL/UNIDROIT Model European Rules of Civil Procedure: An Introduction to Their Basic Conceptions (2022) Rabels Zeitschrift für ausländisches und internationales

- Privatrecht 421, 468 を参照のこと。
- (57) 参照、Shannon Sahani (2021) 115 American Journal of International Law 34「世界の規制当局が取り組み始めた紛争ファイナンスの規制に関する最大の問題は情報開示である。」.
- (8) 反対の立場については、Stürner (2022) Rabels Zeitschrift für ausländisches und internationales Privatrecht 421, 468 を参照のこと。
- (A) Blackstone's Civil Practice 2022 para 5.15, 68.65.
- (6) そのような被申立人側/被告側の資金調達については、the American Bar Association's Best Practices for Third-Party Litigation Funding of August 2020 para III.B.6 and V.F を参照のこと。
- (©) High Court of Australia, Campbells Cash and Carry Pty Ltd v Fostif Pty Ltd (Judgment of 30 August 2006, 2006 HCA 41).
- (含) Legg, The Rise and Regulation of Litigation Funding in Australian Class Actions (2021) Erasmus Law Review 221 や参照のいい。
- (3) Piché, Transparency and oversight of class actions funding in Canada, in: Kramer/Hoevenaars/Kas/Themeli (ed), Frontiers in Civil Justice (2022) 277, 282 ff.
- (4) Supreme Court of Justice of Austria, Case

70

詳細な分析については、Solas (n 7) 138 ff, 146 ff. を

- 60b224/12b, Judgment of 27 February 2013.
- (培) Tillema, Dutch collective actions and the rise of entrepreneurial actors: Navigating between access to justice and a claim culture, in: Kramer/Hoevenaars/Kas/Themeli (n 63) 239 を参照のリン。
- (6) Federal Court of Justice of Germany, Case I ZR 205/17, Judgment of 9 May 2019.ドイツの判例に対する
- Kas/Themeli (n 63) 260, 266–268.
  (a) Tzankova/Kramer, From Injunction as
- (迄) Tzankova/Kramer, From Injunction and Settlement to Action: Collective Redress and Funding in the Netherlands, in: Uzelac/Voet (ed), Class Actions in Europe: Holy Grail or a Wrong Trail? (2021) 97, para 4.1.
- collective redress? Representative actions under Directive 2020/1828 of 25 November (2021) Zeitschrift für das Privatrecht der Europäischen Union 61, 78.
- (6) 多様な法的・経済的側面に関する最近の説明については、Commission/Mohammad, Third-Party Funding in International Arbitration (2022); Sweify, Third Party Funding in International Arbitration: A Critical Appraisal and Pragmatic Proposal (2023) を参照のこと。

- 参照のこと
- (元) Blackstone's Civil Practice 2022 para 6.3
- (72) Sec 58 Courts and Legal Services Act 1990 (UK) を参照のこと。
- (73) Jackson (n 45) 125 ff. を参照のこと。
- (四) 58A (6) Courts and Legal Services Act 1990 (UK) により置き換えられた、Sec 44 Legal Aid, Sentencing and Punishment of Offenders Act 2012 (UK).

ع 🔞

- (75) 二○二一年八月一○日の法律により改正された Sec 49b (2) Federal Lawyers' Act および Sec 4a Act on the Remuneration of Lawyers を 参 照 の こ と。 詳 細 はMayrhofer/Gsell (n 25) 223, 250-252 を参照のこと。
- (%) European Law Institute, Business and Human Rights: Access to Justice and Effective Remedies (with input from the European Union Agency for Fundamental Rights, FRA) (2022) para 2.6.6.
- (77) ただし、スイス法、ドイツ法、オーストリア法の最近の比較法研究を参照されたい。Heisch, Abtretungsmodelle im Zivilprozess Die gebündelte Anspruchsdurchsetzung mittels Inkassozession, objektiver Klagenhäufung und Prozessfinanzierung (2022) を参照のこと。
- (%) Stadler, in: Cadiet/Hess/Requejo Isidro (n 9) 209.

- 218 ff. を参照のこと。
- 容) 詳細は、Caponi/Nowak, Access to Justice, in: Hess/ Law (ed), Luxembourg Report on European Procedural Law, Volume II: Implementing EU Consumer Rights by

National Procedural Law (2019) 63, para 97 ff. を参照のこ

7)146-148 を参照のこと。 る比較法的概観については、Reimann(n 5)47; Solas(n8) 訴訟ファンディングにおける債権譲渡の合法性をめぐ

#### 【訳者付記】

 論文を作成している。その後、

わが国でも証明責任論に関